

Dexerials

第11期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2023年6月23日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

開催場所 栃木県下野市下坪山1724
デクセリアルズ株式会社
本社・栃木事業所
レセプション棟

※会場までのアクセス方法は末尾の
「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。

- ・開催場所が昨年と異なりますので、お間違えのないようにご注意ください。
- ・株主総会のお土産をご用意しておりません。
- ・株主総会当日の会場へのご来場は、ご自身の体調を踏まえ、ご判断ください。
- ・株主総会の模様はライブ配信いたします。

デクセリアルズ 株式会社

証券コード：4980

議決権の事前行使にご協力ください。

郵送またはインターネットによる議決権行使期限
2023年6月22日(木曜日)午後5時45分まで

目次

株主の皆様へ	01
第11期定時株主総会招集ご通知	02
株主総会参考書類	12
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	
事業報告	26
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告書	49
(ご参考)	
デクセリアルズの製品は こんなところで使われています	54
デクセリアルズの製品	56
中期経営計画2023進捗	60
サステナビリティへの取り組み	62

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第11期定時株主総会を2023年6月23日(金)に開催いたしますので、ここに招集ご通知およびその参考資料をお届けいたします。

当社は、2022年10月に創業10周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援のおかげであり、改めて感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年5月

代表取締役社長

新冨由久

経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

株主総会の開催場所について

(本総会の開催場所が昨年と離れた場所である理由)

当社は、株主の皆様のご承認のもと、2021年7月に事業所のある栃木県下野市へ本店を移転し、経営と現場の一体化による事業運営とともに、周辺地域・社会との共生を目指し、さまざまな施策を展開しております。

そこで本年より株主総会を「デクセリアルズ本社・栃木事業所」にて開催することとし、中核拠点へのご来場をつうじて株主の皆様にご協力のお願いをさせていただきます。

当日は、事前登録制にて株主様向けにショールームの見学会を開催いたします。詳しくは8ページ「事前来場登録(来場手段・ショールーム見学会へのご参加)ご協力のお願い」をご覧ください。

株主の皆様のご来場を心よりお待ちしております。

株主各位

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ 株式会社
代表取締役社長 新家 由久

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.dexerials.jp/ir/stock/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスして、銘柄名（デクセリアルズ）または証券コード（4980）
をご入力の上検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、議決権行使につきましては、当日の出席に代えて、インターネットまたは書面により事前に行
使いただくことが可能です。株主総会にご出席されない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」
をご検討いただき、10ページのご案内に従いまして、2023年6月22日（木曜日）午後5時45分までに行使いた
だきますようお願い申し上げます。

敬具

- ・インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を
有効な行使として取り扱わせていただきます。
- ・インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り
扱わせていただきます。
- ・議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り
扱わせていただきます。

記

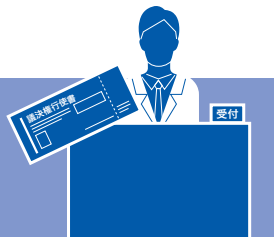
1. 日時	2023年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）												
2. 場所	栃木県下野市下坪山1724番地 デクセリアルズ株式会社 本社・栃木事業所 レセプション棟 （末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）												
3. 会議の目的事項	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="379 447 485 470">報告事項</td> <td data-bbox="515 447 1342 538"> 1. 第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 621 485 644">決議事項</td> <td data-bbox="515 621 1342 749"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="515 621 636 644">第1号議案</td> <td data-bbox="681 621 886 644">剰余金の配当の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 659 636 681">第2号議案</td> <td data-bbox="681 659 1309 681">取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 697 636 719">第3号議案</td> <td data-bbox="681 697 1105 719">監査等委員である取締役3名選任の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 734 636 757">第4号議案</td> <td data-bbox="681 734 1180 757">補欠の監査等委員である取締役1名選任の件</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	報告事項	1. 第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件	決議事項	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="515 621 636 644">第1号議案</td> <td data-bbox="681 621 886 644">剰余金の配当の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 659 636 681">第2号議案</td> <td data-bbox="681 659 1309 681">取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 697 636 719">第3号議案</td> <td data-bbox="681 697 1105 719">監査等委員である取締役3名選任の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 734 636 757">第4号議案</td> <td data-bbox="681 734 1180 757">補欠の監査等委員である取締役1名選任の件</td> </tr> </table>	第1号議案	剰余金の配当の件	第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件	第3号議案	監査等委員である取締役3名選任の件	第4号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
報告事項	1. 第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件												
決議事項	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="515 621 636 644">第1号議案</td> <td data-bbox="681 621 886 644">剰余金の配当の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 659 636 681">第2号議案</td> <td data-bbox="681 659 1309 681">取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 697 636 719">第3号議案</td> <td data-bbox="681 697 1105 719">監査等委員である取締役3名選任の件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 734 636 757">第4号議案</td> <td data-bbox="681 734 1180 757">補欠の監査等委員である取締役1名選任の件</td> </tr> </table>	第1号議案	剰余金の配当の件	第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件	第3号議案	監査等委員である取締役3名選任の件	第4号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件				
第1号議案	剰余金の配当の件												
第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件												
第3号議案	監査等委員である取締役3名選任の件												
第4号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件												

- 当日株主総会にご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本総会の開催場所が昨年と離れた場所である理由は、1ページの「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。
- 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令および当社定款第14条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 「新株予約権等に関する事項」「会社の体制および方針」
 「連結株主資本等変動計算書」「連結計算書類の連結注記表」「株主資本等変動計算書」「計算書類の個別注記表」
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 英文による招集ご通知は、当社ホームページに掲載しております。
- 本定時株主総会の決議結果につきましては、後日、当社ホームページに掲載してお知らせいたします。

以 上

株主総会の流れ

株主総会 開催前



株主総会に
来場する場合



ライブ配信
で視聴する場合

開示資料
を見る

当社ウェブサイト
「株式情報」



事前質問
をする

詳細は7ページ

事前に
来場登録
をする

詳細は8ページ

事前に
議決権を
行使する

詳細は10,11ページ



「株主様専用ポータルサイト」のご案内

事前質問の投稿、株主総会への来場登録、ライブ配信の視聴、アンケートへの回答は「株主様専用ポータルサイト」からお願いいたします。詳細は6ページをご覧ください。

株主総会 当日

株主総会 終了後

2023年6月23日(金)午前10時～

総会会場で
議決権を行使する



詳細は10ページ

ライブ配信
を視聴する



詳細は9ページ

アンケート
回答

【アンケート回答期間】
2023年5月31日(水)
から
2023年6月25日(日)
まで

抽選で
300名様に
QUOカード
(500円分)を
進呈
いたします



詳細は9ページ

当社ウェブサイトにて、
以下のコンテンツ等を
順次公開いたします



開示書類
を見る



オンデマンド
配信

を視聴する
(質疑応答を含む)



当社ウェブサイトのご案内

IR情報、製品情報等の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

WEB <https://www.dexerials.jp/>



「株主様専用ポータルサイト」のご案内

事前質問の投稿、株主総会への来場登録、ライブ配信の視聴、アンケートへの回答は

「株主様専用ポータルサイト」からお願いいたします。

ログイン方法

QRコードを読み取る方法

スマートフォンで議決権行使書裏面のQRコードを読み取ってください。

※システムメンテナンスのため、毎日午前2時から午前5時までおよび日曜日・月曜日の午前0時から午前5時までにつきましては、本サイトをご利用いただくことができませんので、ご了承ください。



ログインID・パスワードを入力する方法

「株主様専用ポータルサイト」のURLにアクセス
<https://engagement-portal.tr.mufug.jp/>

- 1 ログイン画面に議決権行使書裏面にあるログインIDとパスワードを入力してください。
- 2 利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックしてください。
- 3 「ログイン」をクリックしてください。

<推奨環境>

OS	PC		モバイル		
	Windows	Mac	iPad	iPhone	Android
	Windows 10 以降	MacOS X 10.13 (High Sierra) 以降	iPad OS 14.0 以降	iOS 14.0 以降	Android 9.0 以降
ブラウザ ※各種最新	Google Chrome、 Microsoft Edge (Chromium)	Safari、 Google Chrome	Safari	Safari	Chrome

- Internet Explorerはご利用いただけません。
- 上記環境においても通信環境や端末により正常に動作しない場合がございます。



ログインや本サイトのご利用に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
 「Engagement Portal」サポート専用ダイヤル

TEL 0120-676-808

(通話料無料/土日祝日等を除く平日9:00-17:00、ただし株主総会当日は
 9:00~株主総会終了まで)

事前質問の受付のご案内

本株主総会の目的事項に関するご質問を受け付けております。ご質問の多い事項につきましては株主総会当日回答させていただきます。

受付期間

2023年5月31日(水)から6月16日(金)まで

事前質問の投稿方法

- 1 株主様専用ポータルサイトにログインした後、以下の「事前質問」をクリック



事前質問画面

- 2 ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし「確認画面へ」ボタンをクリック
- 3 ご入力内容をご確認後、「送信」ボタンをクリック

【ご注意事項】

- いただいたすべてのご質問に必ず回答することをお約束するものではありません。
- 個別のご回答はいたしかねますので、ご了承ください。



▶ 当社ウェブサイトではIR情報、製品情報等を掲載しております。事前質問にあたりご活用ください。

WEB 株主情報 株主総会

TECH TIMES 技術情報メディア



事前来場登録(来場手段・ショールーム見学会へのご参加)ご協力のお願い

株主様にスムーズにご来場いただくため、事前の来場登録(来場手段を含む)にご協力をお願いいたします。また、当社へのご理解を一層深めていただくことを目的として、株主総会にご出席いただいた株主様を対象にショールーム見学会を実施いたします。ショールーム見学会をご希望される株主様は、株主総会への来場登録とあわせて、ショールーム見学会のお申込みもお願いいたします。

※ショールーム見学会は、株主総会閉会後に実施いたします。(所要時間:1時間程度を予定)

来場のご登録は「株主様専用ポータルサイト」のみで承っております。

受付期間

2023年5月31日(水)から6月16日(金)まで

株主総会への来場(手段を含む)登録/ショールーム見学会のお申込み方法

- 1 株主様専用ポータルサイトにログインした後、右記の「事前参加申込」をクリック
- 2 必要事項を入力し、利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし「確認画面へ」ボタンをクリック
※ショールーム見学をご希望される株主様は「ショールーム見学会へのご参加をご希望されますか」の設問に「はい」をご選択ください。
- 3 ご入力内容をご確認後、「送信」ボタンをクリック



【ご注意事項】

- お土産・昼食のご用意はございませんので、ご了承ください。
- 見学会中の撮影、録音、ブログ・SNS等への投稿はご遠慮願います。

ライブ配信のご案内

より多くの株主様に総会の様子をご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。

配信日時

2023年6月23日(金)午前10時～議事終了まで

ライブ配信視聴方法

① 株主様専用ポータルサイトにログインした後、右記の「当日ライブ視聴」をクリック



② 当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし「視聴する」をクリック

【ご注意事項】

- ライブ配信のご視聴は、会社法上、株主総会への出席とは認められておりませんので、当日の決議に参加することはできません。事前に議決権行使をお済ませください。
- 配信にあたっては、ご出席株主様の肖像権、プライバシー等に配慮し、会場後方からの撮影とすることで、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。また、株主様のご発言も音声として配信されますので、予めご了承ください。
- ご使用のパソコン・スマートフォン等（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。



アンケートご協力をお願い

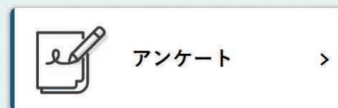
株主の皆様のご意見を今後の活動の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願い申し上げます。アンケートにご協力いただいた方から抽選で300名様にQUOカード（500円分）を進呈させていただきます。

回答期間

2023年5月31日(水)から6月25日(日)まで

アンケート回答方法

① 株主様専用ポータルサイトにログインした後、右記の「アンケート」をクリック



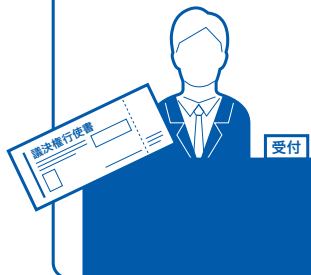
② 各設問に回答

③ 回答入力後、利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし「確認画面へ」ボタンをクリック

④ ご入力内容をご確認後、「送信」ボタンをクリック

議決権行使についてのご案内

株主総会に**来場**する場合



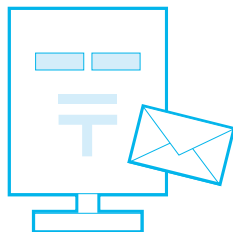
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会
開催日時

2023年6月23日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

ライブ配信で視聴する場合(事前に議決権を行使する場合)

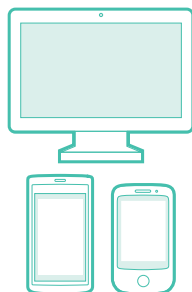
郵送(書面)による議決権行使



郵送により議決権をご行使いただけます。後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛・否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限 2023年6月22日(木曜日) 午後5時45分必着

電磁的方法(インターネット)による議決権行使



インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトにアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

インターネットによる議決権の行使は次頁をご参照ください。

行使期限 2023年6月22日(木曜日) 午後5時45分入力分まで

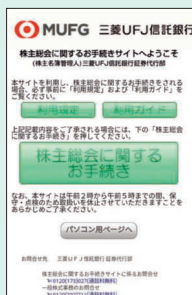
電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



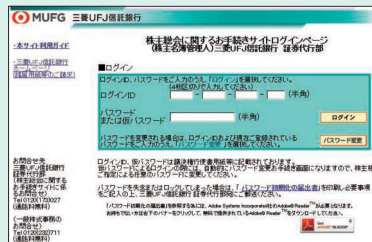
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



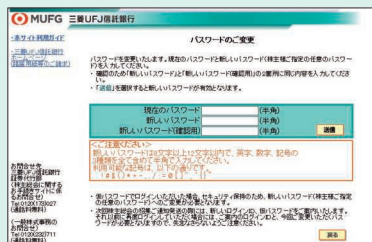
ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使サイト: <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し、ログインをクリックしてください。



- 3 仮パスワードを新しいパスワードに変更し、送信をクリックしてください。



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027

受付時間 9:00から21:00まで

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向(注)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり30円とすることに加え、当社の10周年に際して、株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり5円の記念配当を実施することにより、1株当たり35円とさせていただきます。存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金35円（普通配当：30円、記念配当：5円）
配当総額 2,125,566,485円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月26日

(注) のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向
$$= \frac{\text{総還元額（年間配当金総額 + 年間自己株式取得額）}}{\text{親会社株主に帰属する連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

ご参考

年間配当金

1株当たり **65**円（中間配当金 30円）
（期末配当金 35円）

総還元性向※

56.6%

※のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向

第2号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)全員(4名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者番号	氏名(年齢)	現在の当社における地位・担当	取締役在任期間	取締役会への出席状況
1 再任	新 家 由 久 (満53歳) しん や よし ひさ	代表取締役社長 社長執行役員 経営/事業全般 (株)京都セミコンダクター 代表取締役社長	4年	100% (13回/13回)
2 再任	佐 竹 俊 哉 (満63歳) さ たけ とし や	代表取締役 専務執行役員 経営/管理全般 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長	4年	92.31% (12回/13回)
3 再任	横 倉 隆 (満74歳) よこ くら たかし 独立役員 社外	社外取締役	8年	100% (13回/13回)
4 再任	田 口 聡 (満65歳) た ぐち さとし 独立役員 社外	社外取締役	2年	100% (13回/13回)

(注1) 横倉 隆および田口 聡の両氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、上記の両氏の選任をご承認いただいた場合、当社は東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

(注2) 取締役候補者の年齢は、本総会終結時の年齢となります。

【監査等委員会の意見】

監査等委員会は、監査等委員でない取締役の選任および報酬等につきまして、指名・報酬委員会の審議の状況を確認しております。その上で、監査等委員会にて慎重に検討いたしました結果、候補者の選任手続に特段の問題はなく、各候補者は、当社の選任方針を定める「デクセリアルズのコーポレートガバナンスに関する基本方針」に従って選任されており、当社の取締役として適任であるとの結論に至りました。また、取締役の報酬等の決定手続に特段の問題はなく、その内容につきましても妥当であると判断いたします。

【取締役候補者の指名にあたっての基本方針および手続き】

当社は、取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）を指名するにあたり、当社の企業理念に沿った判断力、実行力があり、人格・コミュニケーション力に優れ、リーダーシップを有すること等を基準として候補者を選定しております。また、社外取締役については、グローバル企業における経営者としての経験、技術開発に関する知見、法務・財務会計等の分野における職業的専門家としての経験、知見を有することに加え、高い独立性を有する者を社外より招聘することとしております。

監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、会社経営、財務会計、法務等の分野における経験、知見を有すること、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選定することを基準として、社内外より候補者を選定することとしております。なお、社外取締役の選任にあたっては取締役会全体としての知識・経験・専門領域等のバランスに配慮して候補者を決定しており、他社等での経営経験を有する者を含めることとしております。

当社の取締役は、独立社外取締役が過半数を占めていることから、より中立的な立場から役員候補者が選定される仕組みとなっております。また、役員候補者の指名にあたっては、独立社外取締役が過半を占め、かつ、委員長が独立社外取締役である指名・報酬委員会での審議・答申を踏まえて決定することとしております。

第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」ならびに第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」を原案どおり承認可決頂いた場合、取締役会の構成および取締役会として備えるべき専門分野等およびそのバランスの状況は、以下のとおりとなります。

取締役会のスキル・マトリクス

役職	氏名	当社取締役の保有する専門性の中で特にその発揮を期待するもの					
		企業経営	技術経営	サステナビリティ経営	グローバルビジネス	法務・コンプライアンス	財務・会計／資本政策
代表取締役社長 指名・報酬委員	新家 由久	●	●	●	●		
代表取締役 指名・報酬委員	佐竹 俊哉	●		●		●	●
社外取締役 指名・報酬委員長	横倉 隆	●	●	●	●		
社外取締役 指名・報酬委員	田口 聡	●		●	●	●	
社外取締役 監査等委員長、 指名・報酬委員	佐藤 りか			●	●	●	
取締役 監査等委員	谷口 正人		●	●		●	
社外取締役 監査等委員、 指名・報酬委員	加賀谷 哲之			●			●

1

新家 由久

再任



■ 生年月日 1969年7月20日生(満53歳)

■ 取締役在任期間 4年

■ 所有する当社株式の数 68,100株
(うち株式報酬制度に基づく交付予定株数33,700株)

■ 略歴

2001年 7月	ソニーケミカル(株)(現当社)入社	2017年 4月	当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2005年 4月	同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長	2019年 1月	当社上席執行役員 オートモーティブソリューション事業部長
2012年 4月	同社オプティカルソリューション プロダクツ事業部門 副部門長	2019年 3月	当社社長執行役員(現任) オートモーティブソリューション事業部長
2012年 9月	当社オプティカルソリューション プロダクツ事業部 副事業部長	2019年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2014年 4月	当社執行役員 オプティカルソリューション プロダクツ事業部長	2020年 10月	当社代表取締役社長 経営/事業全般(現任)
2016年 4月	当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副統括、コーポレートR&D副部門長	2022年 3月	(株)京都セミコンダクター 代表取締役社長(現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)京都セミコンダクター 代表取締役社長

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

当社の新規事業領域への進出における商品開発に関し中心的な役割を担っており、技術への深い知見および事業運営に関し豊富な経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し取締役候補者といたしました。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

新家 由久氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

2 佐竹 俊哉

再任



■ 生年月日 1959年6月29日生(満63歳)

■ 取締役在任期間 4年

■ 所有する当社株式の数 26,400株
(うち株式報酬制度に基づく交付予定株数24,300株)

■ 略歴

1983年 4月	北海道東北開発公庫 (現(株)日本政策投資銀行)入庫	2014年 6月	当社常勤監査役
2006年 4月	日本政策投資銀行企業戦略部次長兼 トランザクションサービスグループ長	2019年 6月	当社代表取締役専務執行役員(現任) 内部監査担当
2009年 6月	スカイネットアジア航空(株) (現(株)ソラシドエア)取締役企画部長	2020年 10月	当社代表取締役専務執行役員 経営/管理全般、内部監査担当 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長(現任)
2012年 4月	(株)日本政策投資銀行地域企画部長	2021年 6月	当社代表取締役専務執行役員 経営/管理全般(現任)
2013年 6月	同行地域企画部長兼PPP/PFI 推進センター長		
2014年 4月	当社顧問		

■ 重要な兼職の状況

Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

金融機関における投融資に関する業務および事業会社の経営者として豊富な経験や高い見識を有しており、また、当社の代表取締役としてコーポレート・ガバナンスおよび企業価値向上に貢献していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としていたしました。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

佐竹 俊哉氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

3

よこくら たかし 横倉 隆

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1949年3月9日生(満74歳)
- 取締役在任期間 8年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1971年 4月	東京光学機械(株)(現(株)トプコン)入社	2012年 12月	東京理科大学常務理事
2002年 6月	同社執行役員	2015年 5月	当社社外取締役(現任)
2003年 6月	同社取締役	2020年 7月	(株)菊池製作所 社外取締役(現任)
2006年 6月	同社代表取締役社長		

■ 重要な兼職の状況

(株)菊池製作所 社外取締役

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバル企業において代表取締役社長を務め、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

横倉 隆氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

横倉 隆氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

4

た ぐ ち
田 口

さとし
聡

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1957年8月11日生(満65歳)
- 取締役在任期間 2年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1981年 4月	日本石油(株)(現ENEOS(株)) 入社	2017年 4月	JXTGエネルギー(株)(現ENEOS(株)) 取締役常務執行役員
2013年 4月	JX日鉱日石開発(株)(現JX石油開発(株)) 執行役員総務部長	2017年 6月	JXTGホールディングス(株)(現ENEOSホールディングス(株)) 取締役常務執行役員
2013年 7月	JX日鉱日石エネルギー(株)(現ENEOS(株)) 執行役員総務部長	2018年 6月	(株)日本触媒 社外監査役
2015年 5月	JXホールディングス(株)(現ENEOSホールディングス(株)) 執行役員法務部長	2020年 6月	ENEOSホールディングス(株)、ENEOS(株) 常務執行役員
2016年 4月	JXエネルギー(株)(現ENEOS(株)) 取締役常務執行役員	2021年 4月	ENEOS(株) 参与
		2021年 6月	当社社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

—

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバル企業において要職を歴任され、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社のリスクマネジメントおよび業務執行の監督強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

田口 聡氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

田口 聡氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員(3名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者番号	氏名(年齢)	現在の当社における地位・担当	取締役在任期間	取締役会への出席状況
1	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 5px;">再任</div> <div style="margin-right: 10px;">さとう</div> <div style="margin-right: 10px;">りか</div> <div style="margin-right: 10px;">(満60歳)</div> <div style="margin-left: 10px;"> 独立役員 社外 </div> </div>	社外取締役 監査等委員長	4年	100% (13回/13回)
2	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 5px;">新任</div> <div style="margin-right: 10px;">たにぐち</div> <div style="margin-right: 10px;">まさひと</div> <div style="margin-right: 10px;">(満64歳)</div> </div>	(株)京都セミコンダクター 監査役	—	—
3	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 5px;">再任</div> <div style="margin-right: 10px;">かがや</div> <div style="margin-right: 10px;">てつゆき</div> <div style="margin-right: 10px;">(満50歳)</div> <div style="margin-left: 10px;"> 独立役員 社外 </div> </div>	社外取締役 監査等委員	2年	100% (13回/13回)

(注1) 佐藤りかおよび加賀谷 哲之の両氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、上記の両氏の選任をご承認いただいた場合、当社は東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

(注2) 佐藤りかおよび加賀谷 哲之の両氏とも監査等委員である社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって2年であります。

(注3) 取締役候補者の年齢は、本総会終結時の年齢となります。

【監査等委員である取締役候補者の指名にあたっての基本方針および手続き】

監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、会社経営、財務会計、法務等の分野における経験、知見を有することを基準として、社内外より候補者を選定することとしております。なお、監査等委員である社外取締役については、上記のほか、高い独立性を有するものを社外より招聘することとしております。

1 佐藤 りか

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1962年8月15日生(満60歳)
- 取締役在任期間 4年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1992年 4月	弁護士登録(東京弁護士会)	2016年 1月	太田・佐藤法律事務所 パートナー
1998年 12月	ニューヨーク州弁護士登録	2018年 6月	日本シイエムケイ(株) 社外取締役(現任)
2000年 6月	あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所	2019年 6月	当社社外取締役
2003年 1月	同事務所パートナー	2019年 7月	佐藤&パートナーズ法律事務所 代表(現任)
2007年 6月	外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所 パートナー	2019年 11月	司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員(民事訴訟法担当)
2015年 5月	当社社外監査役	2021年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)
		2022年 6月	日本プラスト(株)社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表)
日本シイエムケイ(株)社外取締役
日本プラスト(株)社外取締役

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

弁護士として企業法務に関し高い見識を有しており、また、当社の社外監査役としての職務を通じて監査の質向上に貢献した実績があることから、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献かつコンプライアンス、コーポレート・ガバナンス充実のための有用な助言を期待し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社は監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあることとされる各項目に該当していないことから、選任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

佐藤 りか氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

佐藤 りか氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

2

た に ぐ ち
谷口

ま さ と
正人

新任



- 生年月日 1958年8月28日生(満64歳)
- 取締役在任期間 一年
- 所有する当社株式の数 22,800株

■ 略歴

1981年 4月	ソニー(株)入社	2019年 6月	当社 内部監査部
1997年 8月	ソニーケミカル(株)(現当社)転籍		Dexerials (Suzhou) Co Ltd. 監事(現任)
2000年 8月	Dexerials (Suzhou) Co Ltd. 董事・技術部門長		Dexerials (Shanghai) Corporation 監事(現任)
2005年 2月	同社 ハイブリッド基板事業部 技術部 部長	2020年 10月	Dexerials Precision Components(株) 監査役(現任)
2008年 10月	同社 回路デバイス事業部 副事業部長	2021年 7月	Dexerials Korea Corporation 監事(現任)
2012年 10月	当社 根上事業所 事業所統括	2022年 8月	(株)京都セミコンダクター 監査役(現任)
2015年 3月	Dexerials (Suzhou) Co Ltd. 董事・総経理		

■ 重要な兼職の状況

(株)京都セミコンダクター 監査役

■ 当社との特別の利害関係

-

■ 監査等委員である取締役候補者とした理由

当社において、技術および製造部長を歴任、海外製造事業所の要職を務めた経験による当社事業に対する深い知見と現場との円滑なコミュニケーションによる専門的な視点での監査、ならびに当社監査部および子会社監査役としての監査実務に関する豊富な経験および知見による客観的で適正な監査を行って頂けると判断し、監査等委員である取締役候補者いたしました。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

谷口 正人氏の選任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

谷口 正人氏の選任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。

3 加賀谷 哲之

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1972年12月26日生(満50歳)
- 取締役在任期間 2年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

2000年 4月	国立大学法人一橋大学大学院商学研究科 講師	2017年 4月	同大学院経営管理研究科 准教授
2004年 4月	同大学院商学研究科 助教授	2020年 10月	同大学院経営管理研究科 教授(現任)
2008年 4月	同大学院商学研究科 准教授	2021年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)

■ 重要な兼職の状況

国立大学法人一橋大学大学院経営管理研究科 教授

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

大学教授として財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関し高い見識を有しており、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献かつESG経営推進における有用な助言を期待し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

同氏は過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社は監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、選任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

加賀谷 哲之氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

加賀谷 哲之氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

候補者の選任の効力は、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることとさせていただきます。

補欠の監査等委員である取締役候補者は以下のとおりであります。

ジョン C. ローバック

社外

独立役員



- 生年月日 1950年3月26日生(満73歳)
- 取締役在任期間 一年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1975年 11月	弁護士登録(コロンビア特別区)	1995年 7月	Jones Day, Partner
1975年 11月	Arnold & Porter, Associate Attorney	2003年 4月	日本アイ・ビー・エム(株) ゼネラル・カウンセル
1976年 9月	長島・大野法律事務所 外国弁護士	2016年 1月	Jones Day, Of Counsel
1980年 1月	Coudert Brothers LLP, Associate Attorney	2019年 1月	ローバック外国法事務弁護士事務所開設(現任)
1982年 1月	田中・高橋法律事務所 外国弁護士	2019年 6月	当社社外監査役
1985年 9月	Mayer, Brown & Platt, Partner		

(注) ジョン C. ローバック氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

■ 重要な兼職の状況

外国法事務弁護士(ローバック外国法事務弁護士事務所)

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

国際弁護士として国際金融法務等に関する専門的知見およびグローバル企業の経営に関する豊富な経験・知見を有しており、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献を期待し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、選任をご承認いただき、かつ、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

ジョンC.ローバック氏の選任をご承認いただき、かつ、同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

ジョンC.ローバック氏の選任をご承認いただき、かつ、同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合には、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。

(ご参考)

社外取締役の独立性の判断基準

当社は、当社の社外取締役および社外取締役候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外取締役または当該社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断いたします。

1. 現在又はその就任の前10年間に於いて当社および当社の子会社(以下「デクセリアルズグループ」という。)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)、監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という。)となつたことがないこと。
2. デクセリアルズグループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要株主(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注1)
4. 当社が主要株主である団体に属する者でないこと。
5. デクセリアルズグループの主要な取引先(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注2)
6. デクセリアルズグループの主要な借入先その他の大口債権者(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注3)
7. デクセリアルズグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に直近過去5年間所屬していた者をいう。)でないこと。
8. デクセリアルズグループに対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務等を提供することの対価として、当事業年度において1,000万円以上の報酬を得ている者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。
9. 本人が取締役等として所属する企業とデクセリアルズグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。(注4)

(注1) 「主要株主」とは、総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

(注2) 「主要な取引先」とは、デクセリアルズグループとの取引において、支払額又は受領額が、デクセリアルズグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

(注3) 「主要な借入先」とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

(注4) 「社外役員の相互就任関係」とは、デクセリアルズグループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

注) 第2号議案および第3号議案中の「所有する当社株式の数」について

各候補者が所有する当社の株式数は、内数として表示している株式報酬制度に基づき在任中および退任時に交付される予定の株式数を含めて表示しています。

また、当社は取締役等(社外取締役および監査等委員である取締役を含みます。)を対象とした経営者持株会を設立しておりますが、経営者持株会名義の個人が実質的に所有する株式数については、各候補者が所有する当社の株式数には含めておりません。

(株式報酬制度に基づく交付予定株式の説明)

当社は、当社の取締役等(社外取締役および監査等委員である取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。候補者に対する当該制度に基づく交付予定株式数は、2021年3月期定時株主総会日に確定し、退任時に付与される予定の株式数、および候補者に対して既に付与され2024年3月期定時株主総会日に確定する予定のポイントについて表示しております。そのうち2024年3月期定時株主総会で確定する予定のポイントについては、対象期間における相対TSR成長率およびROE実績に基づき変動するため、その調整は未了であり、変動する可能性があります。

なお、本制度に基づく交付予定株式にかかる議決権は、当該各候補者に将来交付されるまでの間、行使されることはありません。

以上

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過および成果

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する行動制限が徐々に緩和し経済活動が再開する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、世界的なインフレ、中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖などの影響により緩やかな回復に留まりました。

当社の製品が関わるコンシューマーIT製品市場において、スマートフォンは中国での顧客工場停止による生産数減少、ノートPC・タブレットは景気後退懸念によるサプライチェーン上での大幅な在庫調整があり、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のなか、中期経営計画に基づき事業環境の変化の影響を受けにくい事業ポートフォリオへの転換に取り組みました。新規領域においては、2022年3月に子会社化した株式会社京都セミコンダクターでは生産性の改善に取り組みました。また自動車向け製品の販売を拡大するなど、コンシューマーIT製品以外の事業拡大を進めました。一方、既存領域においても、テクノロジーの進化を先回りした製品の開発・提案に取り組み、高付加価値製品の販売が拡大しました。

この結果、新規連結の株式会社京都セミコンダクターの貢献に加え、差異化技術製品である精密接合用樹脂、異方性導電膜(ACF)および光学フィルムの販売が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は106,167百万円(前連結会計年度比10.9%増)となり、営業利益は32,288百万円(前連結会計年度比21.2%増)となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、30,174百万円(前連結会計年度比20.6%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失の固定資産除却損の減少などにより、29,632百万円(前連結会計年度比24.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、20,685百万円(前連結会計年度比24.1%増)となりました。

連結業績ハイライト

売上高 **106,167**百万円
(前連結会計年度比10.9%増)

営業利益 **32,288**百万円
(前連結会計年度比21.2%増)

経常利益 **30,174**百万円
(前連結会計年度比20.6%増)

親会社株主に
帰属する当期
純利益 **20,685**百万円
(前連結会計年度比24.1%増)

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

光学材料部品事業

事業別
売上高構成比

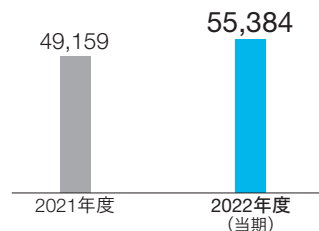
51.8%

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料の2カテゴリーに分けられています。これら2カテゴリーには反射防止フィルム、蛍光体フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に主力製品である反射防止フィルムは当社独自の技術によりコンシューマーエレクトロニクス及び自動車用ディスプレイパネルでの採用が進んでおり、業界からの高い評価を得られています。

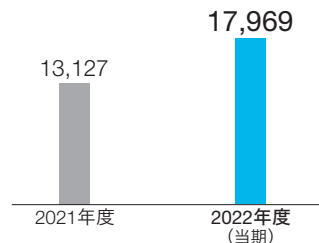
売上高は55,384百万円(前連結会計年度比12.7%増)、営業利益は17,969百万円(前連結会計年度比36.9%増)となりました。

光学フィルムでは、反射防止フィルムにおいてノートPC用ディスプレイ向け製品が減少したものの、車載ディスプレイ向け製品が増加したことに加え、蛍光体フィルムの増加により、増収増益となりました。光学樹脂材料では、精密接合用樹脂における大手顧客スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



主要な製品

光学フィルムカテゴリー



反射防止フィルム

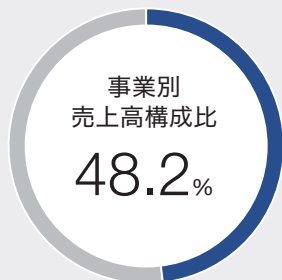
光学樹脂材料カテゴリー



光学弾性樹脂



精密接合用樹脂

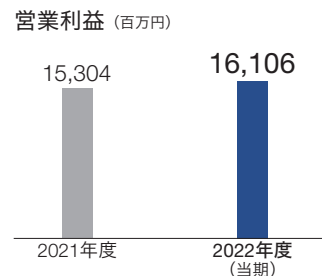
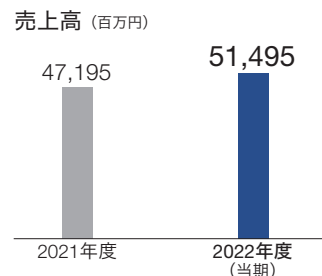


電子材料部品事業

当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイス、光半導体の5カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(ACF)は1977年に業界で先がけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しております。

売上高は51,495百万円(前連結会計年度比9.1%増)、営業利益は16,106百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

接合関連材料では、ノートPC向けの数量減少に加え、事業再評価の結果、汎用品を中心に収益性の低い製品の販売を前連結会計年度において終了したことにより、減収減益となりました。異方性導電膜では、主にスマートフォンのハイエンドモデルにおいてディスプレイ向け粒子整列型ACFが堅調に推移したほか、カメラ等の各種センサーモジュール向けの形状加工ACFの販売拡大により、増収増益となりました。表面実装型ヒューズでは、電動工具やノートPC向けにおいて顧客の在庫調整に伴う数量減により減収減益となりました。マイクロデバイスでは、プロジェクター需要の回復に加えて当社製品採用モデルの好調により増収増益となりました。光半導体では、当連結会計年度より株式会社京都セミコンダクターの売上高および利益を新規に連結いたしました。



主要な製品

異方性導電膜カテゴリー



異方性導電膜

接合関連材料カテゴリー



熱伝導シート

表面実装型ヒューズカテゴリー



表面実装型ヒューズ

マイクロデバイスカテゴリー



無機偏光板等の無機材料

光半導体カテゴリー



光センシング用デバイス

2 設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループは13,926百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(光学材料部品事業)

当連結会計年度において、8,510百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、反射防止フィルム
関連機械設備の取得等であります。

(電子材料部品事業)

当連結会計年度において、1,764百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、異方性導電膜関連
機械設備の取得等であります。

(全社共通)

当連結会計年度において、3,651百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、各事業所等の改修
工事および情報システム関連投資等であります。

3 資金調達の状況

重要な該当事項はありません。

4 重要な組織再編等の状況

重要な該当事項はありません。

5 対処すべき課題

当社は、現在の中期経営計画期間においては、基本方針のもと各種施策を継続して取り組み持続的な成長を目指すとともに、2024年度以降も持続的な成長を実現するために必要な施策を展開します。2023年度については、特に以下の課題および施策に重点的に取り組んでいきます。

①新規領域での事業成長加速

コンシューマーIT製品市場における事業で培った当社技術を活かし、IoTをはじめとするデジタルテクノロジーの進化を支え、新規領域での事業拡大を推し進めます。デジタル化が進み、IoTアプリケーションのひとつとなりつつある自動車領域においては、高度先進運転支援システム(ADAS)のモニタリング等に欠かせない車載ディスプレイの安全性向上に貢献する反射防止フィルムの生産体制を強化し、需要増加に対応します。また、次世代通信やセンサー用途など、デジタル化する社会に欠かせない光半導体を手掛ける株式会社京都セミコンダクターにおいては、昨年度獲得した大型案件の着実な推進により、光通信向け製品のさらなる拡販を図るとともに、収益構造の一層の改善に取り組んでいきます。

②既存領域における事業の質的転換

当社の強みである、世の中のテクノロジーの進化を先回りした技術開発により、差異化技術製品を生み出すことで既存事業の収益を最大化します。特に、ハイエンドモデルのスマートフォンにおいて、①ディスプレイ向けでは、フレキシブルOLEDディスプレイの採用増加に伴い、同ディスプレイでデファクト技術となった粒子整列型ACFの拡大、②非ディスプレイ向けでは、センサーモジュールの大型化や搭載数増加に伴うモジュール組み立て用の精密接合用樹脂の拡大、およびモジュールの大型化に伴い複雑化した実装箇所に対応するために開発した形状加工ACFの拡大が続くと見込んでいます。

③経営基盤の強化

変化の激しい事業環境でも持続的に成長するべく、非財務資本・無形資産を中心とする経営基盤の強化に継続的に取り組んでまいります。なかでも、当社にとって最も重要な経営資源の一つである人的資本の強化策として、2023年4月1日より国内管理職層に対して「ジョブ型人事制度」を導入しました。グローバルスタンダードであるジョブ型人事制度を導入することで、国内外を問わず優秀かつ意欲的な人材の獲得を目指します。また、製造現場のIoT化、システム投資、DX人材育成など全社レベルでのDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、生産性や業務効率向上を通じた、人材の価値最大化を目指してまいります。

6 財産および損益の状況の推移

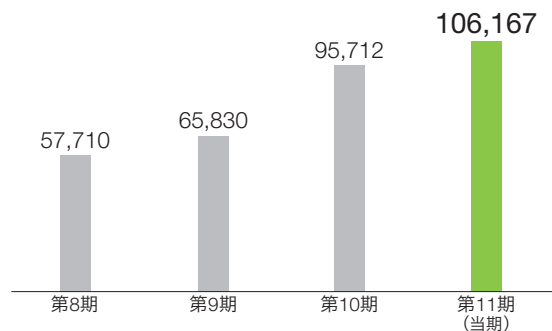
区分		第8期 2019年度	第9期 2020年度	第10期 2021年度	第11期(当期) 2022年度
売上高	(百万円)	57,710	65,830	95,712	106,167
営業利益	(百万円)	4,617	11,339	26,642	32,288
経常利益	(百万円)	4,393	10,844	25,023	30,174
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,734	5,329	16,669	20,685
1株当たり当期純利益		45円05銭	87円60銭	274円61銭	350円62銭
総資産	(百万円)	86,279	95,201	128,785	126,379
純資産	(百万円)	49,567	53,305	64,576	73,774
1株当たり純資産		814円68銭	874円66銭	1,063円24銭	1,257円14銭

(注1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。

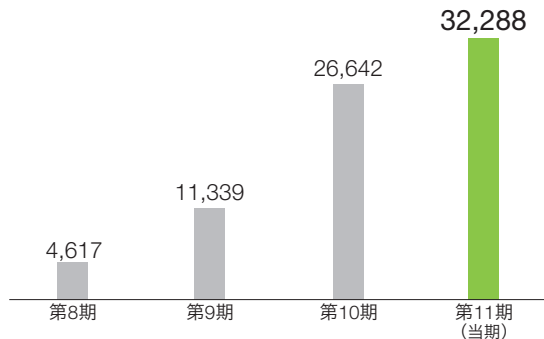
(注2) 2022年3月24日(みなし取得日は2022年3月31日)に行われた株式会社京都セミコンダクターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結計算書類に含まれる取得原価の見直しを反映しております。これに伴い、第10期の総資産および純資産は取得原価の見直し後の数値を記載しております。

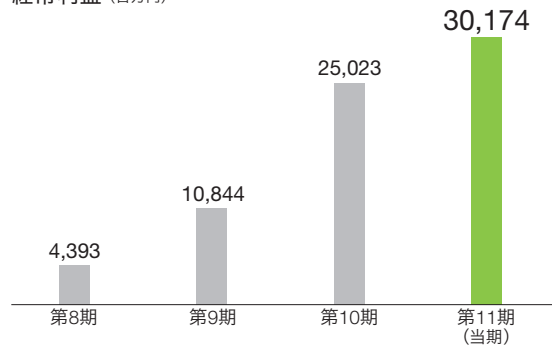
売上高 (百万円)



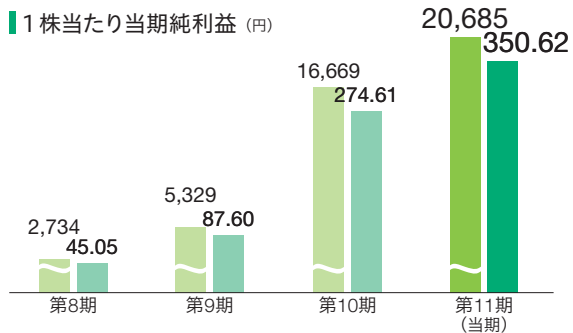
営業利益 (百万円)



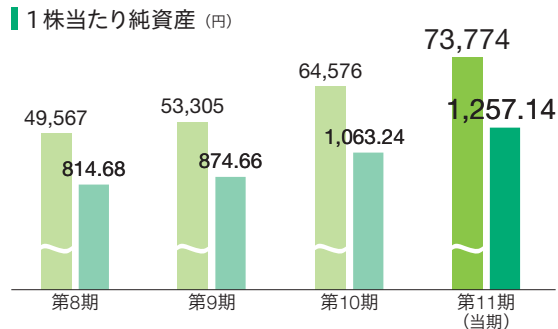
経常利益 (百万円)



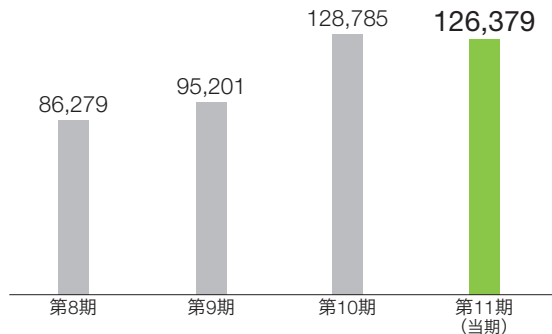
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



純資産 (百万円)



総資産 (百万円)



7 重要な子会社の状況

子会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Dexerials Korea Corporation	5,000百万KRW	100%	当社製品の販売
Dexerials Taiwan Corporation	20,000千NT \$	100%	当社製品の販売
Dexerials Hong Kong Limited	4,300千US \$	100%	当社製品の販売

8 主要な事業内容

当社は光学材料、電子材料、接合材料などの製造・販売を主要な事業としております。主な製品およびソリューションは以下のとおりであります。

事業	製品カテゴリー	主な製品・ソリューション
光学材料部品	光学フィルムカテゴリー	反射防止フィルム、蛍光体フィルム
	光学樹脂材料カテゴリー	光学弾性樹脂、精密接合用樹脂
電子材料部品	接合関連材料カテゴリー	工業用機能性接合材
	異方性導電膜カテゴリー	異方性導電膜
	表面実装型ヒューズカテゴリー	表面実装型ヒューズ
	マイクロデバイスカテゴリー	無機偏光板等の無機材料
	光半導体カテゴリー	光通信用デバイス、光センシング用デバイス

9 主要な営業所および工場

① 当社

名称(所在地)

① 本社・栃木事業所(本店)

(栃木県下野市)

② 東京オフィス

(東京都中央区)

③ 西日本オフィス

(大阪府大阪市)

④ 鹿沼事業所 第1工場

(栃木県鹿沼市)

⑤ 鹿沼事業所 第2工場

(栃木県鹿沼市)

⑥ 多賀城事業所

(宮城県多賀城市)

② 子会社

名称(所在地)

① Dexerials America Corporation

(アメリカ)

② Dexerials Europe B.V.

(オランダ)

③ Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.

(中国(蘇州市))

④ Dexerials Korea Corporation

(韓国)

⑤ Dexerials Taiwan Corporation

(台湾)

⑥ Dexerials Hong Kong Limited

(中国(香港))

⑦ Dexerials Singapore Pte. Ltd.

(シンガポール)

⑧ Dexerials (Shanghai) Corporation

(中国(上海市))

⑨ Dexerials Precision Components株式会社

(宮城県登米市)

⑩ 株式会社京都セミコンダクター

(京都府京都市)

⑪ Kyosemi Opto America Corporation

(アメリカ)

10 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
光学材料部品	433名	19名増
電子材料部品	695名	20名減
全社・共通	815名	29名増
合計	1,943名	28名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,378名	36名増	43.7歳	16年8ヶ月

11 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,890
株式会社三井住友銀行	6,393
株式会社日本政策投資銀行	3,500
株式会社足利銀行	2,296

(注) 2023年3月31日現在の借入残高が、5億円以上の金融機関を記載しております。

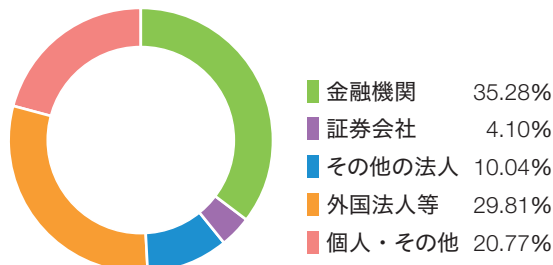
12 その他当社グループの現況に関する重要な事項

重要な該当事項はありません。

2. 当社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

1	発行可能株式総数	100,000,000株
2	発行済株式の総数	64,575,000株（自己株式3,844,529株を含む。）
3	株主数	24,204名
4	所有者別株式分布状況	

区分	株主数(名)	株式数(株)
金融機関	22	21,426,100
証券会社	47	2,490,363
その他の法人	150	6,094,873
外国法人等	257	18,105,680
個人・その他	23,727	12,613,455



(注) 当社は、自己株式3,844,529株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。

5 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,110,100	18.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,784,300	6.23
大日本印刷株式会社	3,125,000	5.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,870,161	4.73
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2,744,500	4.52
積水化学工業株式会社	2,520,000	4.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,518,600	4.15
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,641,300	2.70
株式会社SBI証券	1,151,132	1.90
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT-MIG	1,142,800	1.88

(注1) 当社は、自己株式3,844,529株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。

(注2) 持株比率は、自己株式(3,844,529株)を控除して算出しております。

(注3) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度および取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。

6 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	一株	一名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては「3.会社役員に関する事項④取締役の報酬等」に記載しております。

7 その他株式に関する重要な事項

① 自己株式の取得

当社は、資本政策の一環として、成長投資、財務状況や当社の株価水準などを総合的に勘案し、経営環境に応じた機動的な自己株式の取得を通じて資本効率の向上ならびに企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取締役会決議日：2022年5月10日および2022年10月31日

取得期間：2022年6月1日～2023年3月31日

取得株数：2,288,000株

取得総額：7,999,818,394円

注)2022年10月31日開催の取締役会において、2022年5月10日開催の取締役会において決議いたしました自己株式取得の取得枠の拡大に関して決議しております。

② 自己株式の消却

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

消却に係る事項の内容

消却対象株式の種類：当社普通株式

消却する株式の総数：3,550,600株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.5%)

消却予定日：2023年5月24日

3. 会社役員に関する事項

1 取締役の氏名等(2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	新家由久	社長執行役員 経営/事業全般 (株)京都セミコンダクター 代表取締役社長
代表取締役	佐竹俊哉	専務執行役員 経営/管理全般 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長
取締役	横倉隆	(株)菊池製作所 社外取締役
取締役	田口聡	ENEOS(株) 参与
取締役(監査等委員長)	佐藤りか	弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表) 日本シイエムケイ(株) 社外取締役 日本プラスト(株) 社外取締役
取締役(常勤監査等委員)	桑山昌宏	
取締役(監査等委員)	加賀谷哲之	一橋大学大学院経営管理研究科 教授

(注1) 取締役 横倉 隆氏、田口 聡氏、佐藤 りか氏、加賀谷 哲之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は社外取締役全員を東京証券取引所が定める独立役員として指定し届け出ております。

(注2) 取締役(監査等委員)加賀谷 哲之氏は、大学教授として、財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関する高い知見を有しております。

(注3) 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、桑山 昌宏氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(注4) 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動はありません。

(注5) 当社は執行役員制度を導入しておりますが、2023年4月1日時点における執行役員は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当
社長執行役員	新家由久	経営/事業全般
専務執行役員	佐竹俊哉	経営/管理全般
執行役員	吉田孝	生産統括本部長
執行役員	林宏三郎	グローバルセールス&マーケティング本部長
執行役員	明山浩一	成長戦略担当
執行役員	Kuo-Hua Sung	技術戦略統括/DIG推進部担当
執行役員	大嶋研太郎	オートモーティブソリューション事業部長
執行役員	津田直幸	人事本部長
執行役員	寺下和良	経営管理本部長
執行役員	山岸向児	サステナビリティ推進本部長

(注) ・執行役員 垣内 裕治氏は、2022年5月31日付で執行役員を退任いたしました。

・執行役員 津田 直幸氏は、2022年6月17日付で執行役員に就任いたしました。

・執行役員 寺下 和良氏は、2023年1月1日付で執行役員に就任いたしました。

・執行役員 山岸 向児氏は、2023年4月1日付で執行役員に就任いたしました。

2 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令で定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

3 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員および管理職従業員ならびに子会社の役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

4 取締役の報酬等

当社は、社外取締役が委員長を務め、かつ過半を占める指名・報酬委員会において、客観的な視点から、今後のあるべきコーポレート・ガバナンス体制や、持続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬制度のあり方について議論を重ねたうえで、取締役会の決議により役員報酬の決定方針を決定しております。

① 役員報酬の決定方針

当社の取締役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定しております。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、下記、役員報酬決定における基本的な考え方を踏まえ、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定しております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、高い独立性を維持する見地から基本報酬のみとし、その役割と責任を勘案の上、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定します。

また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

（役員報酬決定における基本的な考え方）

- ・ 役員の報酬は、その役割と責任および業績に応じて報いるものとする。
- ・ 中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけるものとする。
- ・ 優秀な人材を確保・維持するに相応しい報酬水準とする。
- ・ 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする。

（役位ごとの種類別報酬割合）

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	
社外取締役	100%	-	-	100%
監査等委員である取締役	100%	-	-	

基本報酬

内規に基づき役位に応じて金額を決定し（職責に応じた傾斜配分）、月額固定報酬として支給しております。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役には基本報酬のみ支給しております。

業績連動報酬

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬(BBT信託)」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計となっております。

「業績給」は、「戦略実行し稼ぐ力」である連結売上高と「実質的利益を稼ぐ力」のEBITDAを評価指標として設定することの他、代表取締役社長を除く業務執行取締役については、個別コミットメントの達成度を評価指標に加えます。なお、上記経営指標については、連結売上高50%:EBITDA50%の割合により業績給を算定・決定し、定時株主総会終了後の翌月から12等分して毎月支給します。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬および業績給とは別枠で設定します。具体的には、連続する3事業年度毎に取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し、以後、事業年度毎に、給付対象となる取締役に対し、株主のみなさまとの利益意識の共有を図り、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として定めた評価指標であるTSR(株主総利回り)、ROEに応じてポイントを付与いたします。

なお、付与されたポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役には、3年毎にポイントに見合う株式および株式を時価で換算した金銭を給付します。

なお、上記の各評価指標に係る当事業年度の実績につきましては、連結売上高106,167百万円、EBITDA39,101百万円、TSR264.7%、ROE30.3%であります。

決定方法

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の報酬の構成、業績連動報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経た上で取締役会の決議により決定されるプロセスとなっております。

個別の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議により決定します。

個別の監査等委員である取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は、指名・報酬委員会において、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容と当該決定方針との整合性等をそれぞれ確認した上で、十分な議論を行なったうえで取締役会に答申し、取締役会も当該答申内容を尊重した上で当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容を決定していることから、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

役員区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役（監査等委員 を除く。）	336	103	102	130	4
取締役（監査等委員）	37	37	-	-	3
合計	374	141	102	130	7
（うち社外役員）	40	40	-	-	4

③ 代表取締役および報酬等の総額が1億円以上である取締役の当期に係る報酬等の種類別の額

役員区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	業績連動報酬	
			業績給	株式報酬
代表取締役社長 新家 由久	184	48	59	76
代表取締役 佐竹 俊哉	131	34	42	54

(注1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会における決議により、年額300百万円以内（うち社外取締役分として40百万円以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名であります。

また、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬の額の算定方法および内容について、役位、業績指標等を勘案して付与されるポイントに基づき、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて給付することとし、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に付与する1事業年度当たりのポイント数の合計は改定後当初対象期間（5事業年度）については22.5万ポイント（22万5000株相当）、改定後次期以降対象期間（3事業年度）については13.5万ポイント（13万5000株相当）を上限とし、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に付与されるポイント数の合計に信託の有する当社株式1株当たりの帳簿価額を乗じた金額を基礎とすること等が決議されております。当該株主総会終結時点において、かかる業績連動型株式報酬の支給対象となる取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は2名であります。

(注2) 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会における決議により、年額50百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

(注3) 「業績給」および「株式報酬」が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、「株式報酬」が同規則の定める「非金銭報酬等」にそれぞれ該当いたします。

(注4) 「業績給」の額は、取締役の報酬等の決定方法に従い、前事業年度（2021年度）の業績評価指標に基づき算定し決定され、当事業年度（2022年度）に支給したものです。

(注5) 「株式報酬」の額は、取締役の報酬等の決定方法に従い、当事業年度（2022年度）に付与された標準ポイント数の合計に、当該報酬制度に関して設定された信託の有する当社株式の当事業年度末の1株当たりの帳簿価額（3,951円）を乗じた額となります。

5 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況	監査等委員会への出席状況	主な活動状況 (期待される役割に関して行った職務の概要)
取締役	横倉 隆	100% (13回/13回)	—	経験豊かな経営者としての観点から、主に当社の技術開発および事業戦略に関し適切な助言、提言を行っております。 また、上記のほか、当社の指名・報酬委員会の委員長を務め、当事業年度開催の委員会の全て(5回)に出席することなどにより、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。
取締役	田口 聡	100% (13回/13回)	—	グローバル企業における要職歴任の経験から、当社のリスクマネジメントおよび業務執行の監督強化に関する適切な助言、提言を適宜行っております。 また、上記のほか、当社の指名・報酬委員会の委員として当事業年度開催の委員会の全て(5回)に出席し、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。
取締役 (監査等委員長)	佐藤 りか	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)	経験豊かな弁護士としての観点から、主に当社のコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンス充実に関する適切な助言、提言を適宜行っております。 また、上記のほか、当社の指名・報酬委員会の委員として当事業年度開催の委員会の全て(5回)に出席することなどにより、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。
取締役 (監査等委員)	加賀谷 哲之	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)	大学教授としての財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関する豊富な知見に基づき、客観的・専門的な視点から助言、提言を適宜行っております。 また、上記のほか、当社の指名・報酬委員会の委員として当事業年度開催の委員会の全て(5回)に出席し、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。

② 重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職先
取締役	横倉 隆	(株)菊池製作所 社外取締役
取締役	田口 聡	ENEOS(株) 参与
取締役(監査等委員)	佐藤 りか	弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表) 日本シイエムケイ(株) 社外取締役 日本プラスト(株) 社外取締役
取締役(監査等委員)	加賀谷 哲之	一橋大学大学院経営管理研究科 教授

(注) 兼職先と当社との間に取引関係等の特別な関係はありません。

4. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	61百万円
② 当社および子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	109百万円

(注1) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

(注3) 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人および社内関係部署から資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算定根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

3 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準(IFRS)に関する調査・検討にかかるアドバイザー業務および税務に関するアドバイザー業務についての対価を支払っております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査等委員会の決議により会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、監査等委員会の決議により再任・不再任を決定いたします。

(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
■ 資産の部	
流動資産	59,238
現金及び預金	29,286
受取手形及び売掛金	13,126
電子記録債権	342
商品及び製品	4,111
仕掛品	2,883
原材料及び貯蔵品	4,358
その他	5,133
貸倒引当金	△ 2
固定資産	67,141
(有形固定資産)	(32,284)
建物及び構築物	13,732
機械装置及び運搬具	7,167
土地	2,524
建設仮勘定	6,646
その他	2,214
(無形固定資産)	(27,320)
のれん	21,444
特許権	695
顧客関連資産	2,884
その他	2,295
(投資その他の資産)	(7,535)
関係会社株式	117
退職給付に係る資産	3,242
繰延税金資産	2,389
その他	1,799
貸倒引当金	△ 13
資産合計	126,379

科目	金額
■ 負債の部	
流動負債	35,074
支払手形及び買掛金	5,972
電子記録債務	2,569
短期借入金	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,560
未払金	7,817
未払費用	856
未払法人税等	4,705
賞与引当金	2,558
その他	2,034
固定負債	17,530
長期借入金	11,152
退職給付に係る負債	4,273
繰延税金負債	1,323
その他	780
負債合計	52,605
■ 純資産の部	
株主資本	69,097
資本金	16,194
資本剰余金	16,147
利益剰余金	52,663
自己株式	△ 15,908
その他の包括利益累計額	3,799
繰延ヘッジ損益	△ 26
為替換算調整勘定	3,278
退職給付に係る調整累計額	547
非支配株主持分	878
純資産合計	73,774
負債・純資産合計	126,379

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		106,167
売上原価		51,996
売上総利益		54,170
販売費及び一般管理費		21,882
営業利益		32,288
営業外収益		
受取利息	87	
為替差益	0	
持分法による投資利益	16	
受取賃貸料	20	
雑収入	235	359
営業外費用		
支払利息	73	
為替差損	2,019	
減価償却費	85	
投資事業組合運用損	61	
雑損失	232	2,472
経常利益		30,174
特別利益		
固定資産売却益	14	
補助金収入	64	78
特別損失		
固定資産除却損	508	
減損損失	12	
投資有価証券評価損	59	
固定資産圧縮損	39	620
税金等調整前当期純利益		29,632
法人税、住民税及び事業税	8,590	
法人税等調整額	321	8,911
当期純利益		20,721
非支配株主に帰属する当期純利益		35
親会社株主に帰属する当期純利益		20,685

計算書類

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
■ 資産の部	
流動資産	40,485
現金及び預金	13,970
受取手形	58
売掛金	12,922
電子記録債権	199
商品及び製品	3,061
仕掛品	2,277
原材料及び貯蔵品	3,473
前払費用	422
その他	4,101
固定資産	67,914
(有形固定資産)	(29,706)
建物	12,384
構築物	426
機械及び装置	6,252
車両及び運搬具	43
工具器具及び備品	1,824
土地	2,252
リース資産	17
建設仮勘定	6,505
(無形固定資産)	(19,951)
のれん	16,980
特許権	695
特許実施権	156
ソフトウェア	994
その他	1,123
(投資その他の資産)	(18,257)
投資有価証券	691
関係会社株式	11,058
関係会社出資金	0
長期貸付金	745
繰延税金資産	2,234
前払年金費用	2,612
その他	914
資産合計	108,399

科目	金額
■ 負債の部	
流動負債	33,136
支払手形	23
買掛金	5,943
電子記録債務	1,921
短期借入金	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,311
リース債務	1
未払金	7,440
未払費用	576
未払法人税等	4,435
賞与引当金	2,097
その他	2,384
固定負債	15,328
長期借入金	10,736
リース債務	16
退職給付引当金	3,979
株式給付引当金	280
役員株式給付引当金	186
資産除去債務	130
負債合計	48,464
■ 純資産の部	
株主資本	59,961
資本金	16,194
資本剰余金	16,194
資本準備金	16,194
利益剰余金	43,480
その他利益剰余金	43,480
繰越利益剰余金	43,480
自己株式	△ 15,908
評価・換算差額等	△ 26
繰延ヘッジ損益	△ 26
純資産合計	59,935
負債・純資産合計	108,399

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		94,003
売上原価		47,413
売上総利益		46,590
販売費及び一般管理費		18,094
営業利益		28,495
営業外収益		
受取利息	34	
受取配当金	336	
雑収入	205	576
営業外費用		
支払利息	89	
為替差損	2,184	
投資事業組合運用損	61	
減価償却費	85	
雑損失	203	2,625
経常利益		26,447
特別利益		
固定資産売却益	12	12
特別損失		
固定資産除却損	331	
減損損失	11	
投資有価証券評価損	59	
関係会社株式評価損	33	436
税引前当期純利益		26,022
法人税、住民税及び事業税	7,532	
法人税等調整額	215	7,747
当期純利益		18,274

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

デクセリアルズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 直 幸
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、デクセリアルズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

デクセリアルズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 直 幸
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、デクセリアルズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月10日

デクセリアルズ株式会社 監査等委員会

監査等委員長 佐藤りか[Ⓔ]

常勤監査等委員 桑山昌宏[Ⓔ]

監査等委員 加賀谷哲之[Ⓔ]

(注) 監査等委員佐藤りかおよび加賀谷哲之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

ご参考

デクセリアルズの製品はこんなところで使われています



たとえば

スマートフォン

ますます薄型化、高性能化が進むスマートフォン。限られたスペースに数多くの基板、部品を実装するために、デクセリアルズの機能性材料が使われています。



導通、絶縁、接着を一括処理
異方性導電膜 (ACF)

P.58参照

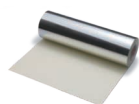


優れた低反射性
反射防止フィルム

P.57参照



FPC接続の
強度アップ・ICチップ防湿
紫外線硬化型接着剤



静電気対策、EMC対策
シールド用
片面粘着テープ



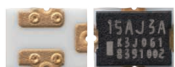
パネルの薄型化、
視認性アップ
光学弾性樹脂 (SVR)

P.59参照

FPCの裏打ち材料などの
固定用熱硬化接着テープ
FPC用ボンディング
シート



優れた熱伝導率と柔軟性
熱伝導シート



リチウムイオンバッテリーを過充電、
過電流から守る表面実装型ヒューズ
セルフコントロールプロテクター (SCP)



優れた音抜け性
接着機能付スピーカー用
防塵ネット

製品の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

WEB <https://www.dexerials.jp/products/>



自動車

高い視認性や快適な画面操作、インテリジェント化の進む自動車分野でも、デクセリアルズの機能性材料が使われています。

車載ディスプレイ



導通、絶縁、接着を一括処理
異方性導電膜 (ACF)

P.58参照



優れた低反射性
反射防止フィルム

P.57参照



パネルの薄型化、視認性アップ
光学弾性樹脂 (SVR)

P.59参照



液晶ディスプレイの画質を向上
蛍光体フィルム



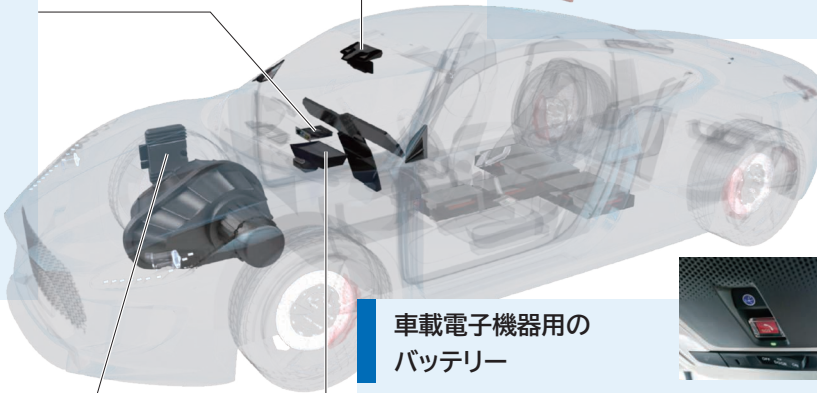
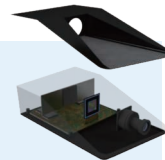
車載カメラ



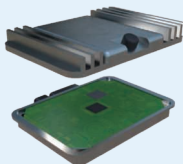
レンズなどの
精密部品固定
精密接合用樹脂



優れた熱伝導率と柔軟性
熱伝導シート

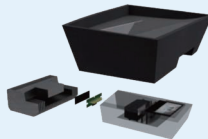


モーターインバーター



優れた熱伝導率と柔軟性
熱伝導シート

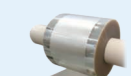
ヘッドアップディスプレイ



高い耐熱性・耐光性・
耐久性
無機波長板



低反射性と高い透明性
反射防止フィルム モスアイタイプ



映像の輝度向上、表示ムラ低減
拡散マイクロレンズアレイ

車載電子機器用の バッテリー



リチウムイオンバッテリーを過充電、
過電流から守る表面実装型ヒューズ
セルフコントロールプロテクター (SCP)



ご参考

デクセリアルズの製品

主力製品は 世界シェア No.1

当社の反射防止フィルム、異方性導電膜(ACF)、光学弾性樹脂(SVR)は、ニッチな市場で世界トップシェアを誇り、当社の安定成長の源泉となっています。



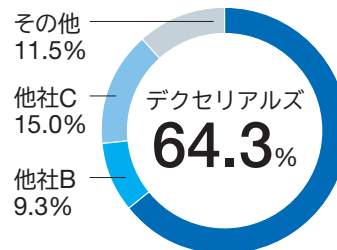
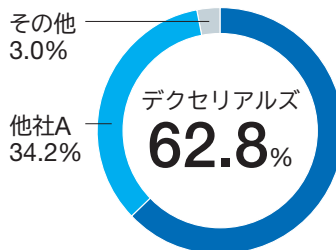
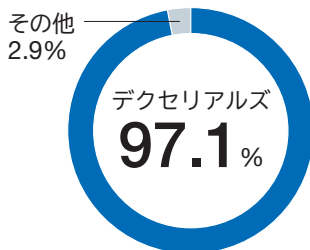
スパッタリング技術で製造された
反射防止フィルム^{※1}



異方性導電膜(ACF)^{※2}



光学弾性樹脂(SVR)^{※3}

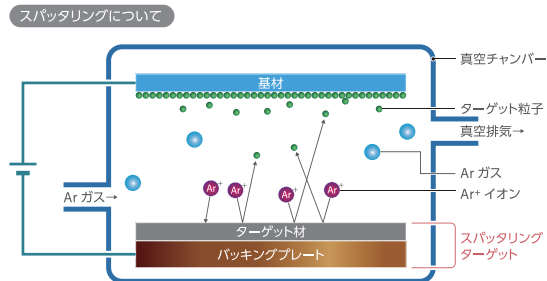


スパッタリング技術とは・・・

フィルムやガラスの基材の表面に金属やセラミックで構成されるナノレベルの薄膜を精度高く形成する技術

真空中にアルゴンガスを導入し、ターゲット材にマイナスの電圧を印加することで、蛍光灯でも使われているグロー放電を発生させます。

するとプラスの電荷を帯びてプラズマ化したアルゴンイオンは超高速(秒速約3.2km)でターゲット材の表面に衝突し、ターゲット材料の粒子(原子・分子)を激しく弾き飛ばします。弾き飛ばした粒子は勢いよく基材の表面に付着し、それが堆積することで、薄膜が形成されます。



※1:株式会社富士キメラ総研発行「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム(ドライコート)の2021年の金額シェア。

※2:株式会社富士キメラ総研発行「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型および中小型ディスプレイ向けACFの合計の2021年の金額シェア。

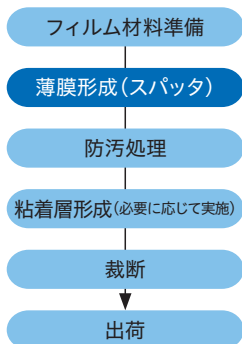
※3:株式会社富士キメラ総研発行「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学透明接着剤(OCR/LOCA)の2021年の金額シェア。

反射防止フィルム

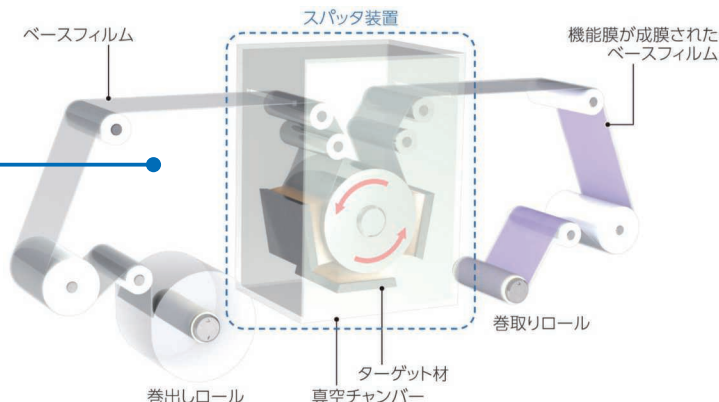
光の反射を抑制し、画面の視認性を向上させるフィルム

ノートPCやタブレットのディスプレイに蛍光灯や太陽光などの光が反射すると画面の表示内容が見えにくくなります。反射防止フィルムは、その反射光を抑制しディスプレイを見やすくするために使用されます。当社の反射防止フィルムは、スパッタリングを用いた薄膜形成技術と独自設計の多層構造により、高い反射防止機能、防汚機能、耐擦傷性を実現しています。従来の液体を使うウェット工法とは異なり、スパッタリング技術を用いたドライ工法を採用することで、反射防止機能を約5倍向上させました。特に車載向けは、ディスプレイの視認性やガラスの飛散防止などの安全性の点から、当社製品の高い反射防止機能と防汚性能が評価され、順調に採用を増やしています。

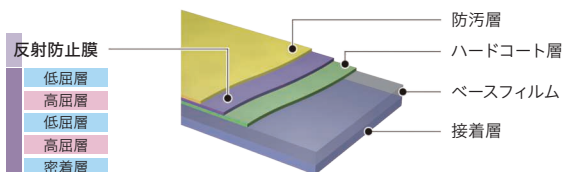
製造プロセス



スパッタリング装置の概念図



反射防止フィルムの構造



反射防止フィルムは、左の図のように接着層、ベースフィルム、ハードコート層、反射防止層から成り、最表面に防汚処理が施されています。反射防止層は、屈折率の異なる非常に薄い膜を複数積層させており、この膜で、互いの反射光が干渉して打ち消し合うよう設計しています。

この膜を正確に積層するために、スパッタリング技術を用いて製造しています。それぞれの膜ごとの金属材料をターゲット材として使用し、ロールに巻かれたフィルムを一度通過させるだけで複数の膜を形成できるようにし、ロール状に巻き取ります。この「ロール・to・ロール方式」の生産によって、切れ目なく安定した加工と高い生産効率を実現しています。

異方性導電膜 (ACF)

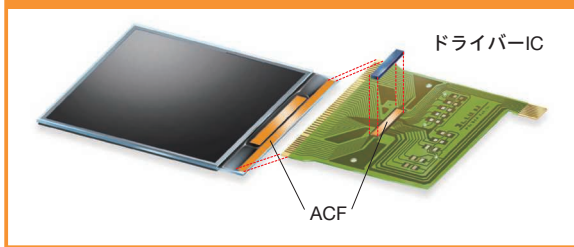
ディスプレイと基板を接合する導通・絶縁の両特性を備えた電子材料部品

ACFは、ICなどの電子部品を基板に実装し、回路を形成するために用いられる接着フィルムです。スマートフォンやタブレット、高精細テレビなどのデジタル機器で用いられるフラットパネルディスプレイの回路接合のための材料として使われています。

ACFは接着剤の熱硬化性樹脂のなかに導電性の粒子が分散した構造をしています。熱と圧力を加えると、向かいあう端子と端子が導電粒子を挟み込み、最表面の絶縁コートが壊れることで電流が流れる回路が形成されます。端子に挟み込まれなかった粒子は、フィルムのベース樹脂内部で端子間に移動し、絶縁コートが維持されるためショートを防ぐことができます。電極と基板の間の「縦方向」には電気を通し、電極間の「横方向」には電気を通さない、すなわち、方向によって異なる電気的特性を持つことが「異方性導電膜」という名前の由来です。ACFは、単体で「接着」「導通」「絶縁」の3つの機能を果たすことができます。

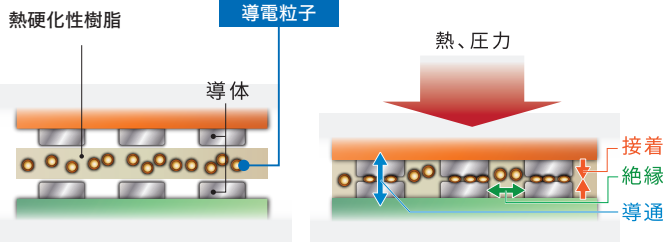
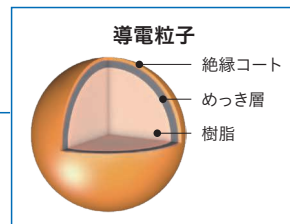


ACFによる実装方法の例



ACFの構造と機能

熱硬化性樹脂に導電粒子を分散させた、導電性接着フィルム



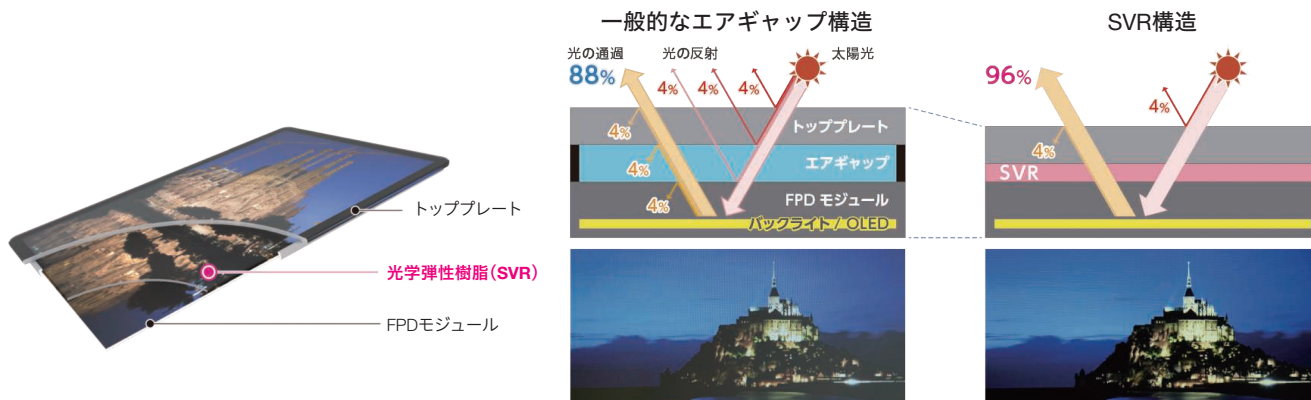
加熱・加圧により多数の電極を一括接続し、導通・絶縁・接着を同時に行う

光学弾性樹脂(SVR)

ディスプレイ内部の空間を埋める液状接着材料で、視認性・耐衝撃性を向上

SVRは、スマートフォンやタブレットPC、ノートPCなどのディスプレイ内部にある空間(エアギャップ)を埋める液状接着材料です。エアギャップを埋めることで、トッププレート界面での外光の反射と内部の映像光の拡散が最小限に抑えられ、視認性が向上するほか、樹脂自体の弾性により、耐衝撃性も強化されます。ディスプレイなどのトッププレート(ガラスやプラスチック)の材質や形状の違いなど、多様なニーズに合わせて樹脂の性質をカスタマイズできることから、スマートフォンやタブレットの薄型化にも対応でき、多数の製品に採用されています。

ディスプレイの視認性を向上させるSVRの仕組み



ディスプレイの内部(断面)構造の違い

※写真(上)は実際のディスプレイの画面を同条件下で撮影した画像です。

近年のディスプレイは従来の四角い形にとどまらない進化を見せています。なかでも車載用は、デザイン性を高めるために、立体的なディスプレイなど、複雑な形状を取るものも市場に登場しています。当社は、曲面や異形のディスプレイ搭載が増えることを見据え、SVRの塗布形状の自由度向上を目指した開発を進めてきました。2020年に開発したJettable SVRは、インクジェット工法により、素材の形状にあわせて塗布ができるようになるとともに、塗布スピードも迅速化したことで生産性が向上しました。

中期経営計画2023 進捗

初年度から4年間の振り返り

当社は、2019年4月に公表した「中期経営計画2023」のもと、各施策に取り組み、事業ポートフォリオの転換を図ってきました。事業環境が大きく変化する4年間でしたが、2018年度に606億円だった売上高は年平均成長率15%で拡大し、2022年度に1,062億円となりました。

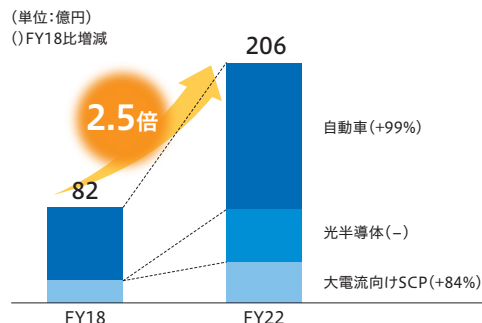
事業ポートフォリオの転換

新規領域での事業成長の加速と既存領域での質的転換を通じて、事業ポートフォリオをこれまで以上に外部環境の影響を受けにくい体質へと転換してきました。

新規領域では、自動車のデジタル化を背景とした売上増加、電動工具・電動バイクなど大電流リチウムイオン電池向けSCP(セルフコントロールプロテクター)の採用拡大、M&Aによる光半導体事業の獲得により、コンシューマーIT製品よりもライフサイクルの長い最終製品へのシフトを進めました。

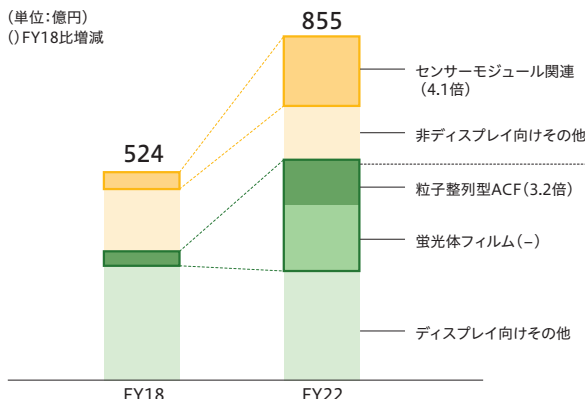
既存領域においては、非ディスプレイ・ディスプレイ向けがそれぞれ伸長しました。非ディスプレイ向けでは、スマートフォンのカメラの多眼化、センサーの大型化、レンズ枚数の増加、センサーモジュールの異形化が進むなか、当社はテクノロジーの進化を先回りした製品を開発・提案し、精密接合用樹脂や形状加工ACFの採用が拡大しました。ディスプレイ向けでは、新製品である蛍光体フィルムの貢献に加え、粒子整列型ACFのハイエンドスマートフォンでのデファクト化が進み、売上が増加しました。

新規領域 カテゴリ別売上高構成



自動車領域が着実に拡大、大電流向けSCPの採用も進む。さらに光半導体事業を新たに獲得した結果、製品ライフサイクルの長い事業が増加。

既存領域 カテゴリ別売上高構成



非ディスプレイ向け (+55%)

▶ 非ディスプレイ向け
センサーモジュール向けに精密接合用樹脂や形状加工ACFが拡大

ディスプレイ向け (+68%)

▶ ディスプレイ向け
新製品の蛍光体フィルムや先回り開発・提案でデファクト化した粒子整列型ACFが拡大

センサーモジュール関連、粒子整列型ACF、蛍光体フィルムは合計でFY18比 5.4倍に拡大

持続的な成長の核となる重点分野

京都セミコンダクター

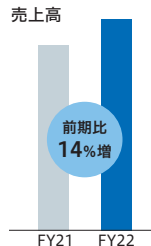
2022年3月に、社会のデジタル化に欠かせない光半導体事業を手掛ける京都セミコンダクターを子会社化しました。当社グループとの協創活動が順調に進展し、生産性改善や新たな事業機会の獲得などのシナジー効果も発揮しています。2022年度はFA(ファクトリーオートメーション)向けの売上が拡大するとともに、光通信分野では海外の大手顧客の案件を獲得するなど、事業拡大に向けた取り組みを進めました。今後は通信トランシーバ分野への本格的な参入や、さらなる収益構造の改善を進めながら、グループシナジーを発揮した新製品の開発を進め、フォトリソ領域の成長を推進します。

FY22：事業拡大に向けた取り組み

- ▶ FA向けの旺盛な需要による売上拡大
- ▶ 光通信分野で海外の大手顧客案件獲得
- ▶ 協創活動を進め、歩留まり改善

前期比14%増収
34%営業増益*

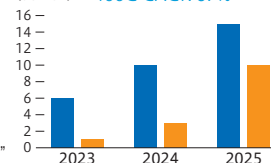
*京都セミコンダクターの業績は前年度のPLには含まれておりませんが、投資家の皆さまの利便性のために参考情報としてお示ししております



オーガニック成長とグループシナジーの創出

- ▶ 通信トランシーバ分野への本格参入
- ▶ 収益構造の改善
- ▶ グループシナジーを発揮した新製品開発を進める

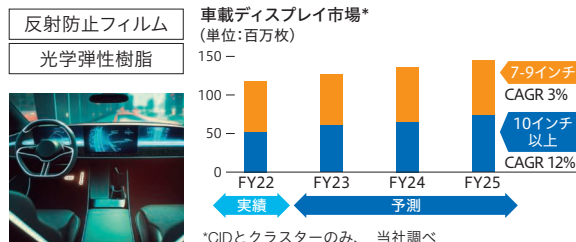
通信トランシーバ市場*
■ 400G ■ 800G
(百万個) 400G CAGR 67%



自動車領域

自動車領域では、デジタル化のトレンドを追い風に、車載ディスプレイの面積化が加速しており、反射防止フィルムおよび光学弾性樹脂の売上が拡大しています。今後の需要拡大を見据えて反射防止フィルムの新設備を導入しており、さらなる成長を目指しています。また、ADAS(先進運転支援システム)の搭載などによるセンサー数の増加、センサーの進化・高性能化に伴い、センサーモジュール関連製品である精密接合用樹脂、ACFの売上も増え始めています。

ディスプレイの面積化が加速



ADAS関連製品の事業機会拡大

台あたりセンサー搭載数増
センサーの進化・高性能化

精密接合用樹脂

ACF

技術課題を解決するソリューションを先回りして開発・提案



サステナビリティへの取り組み

当社では、「技術力」とそれを使いこなす「人財」によって、事業を通じた社会課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献しています。

また、社会や当社の事業拠点のある地域の活性化などに向けた社会貢献活動もおこなっています。

当社の持続的な成長を支える「技術力」

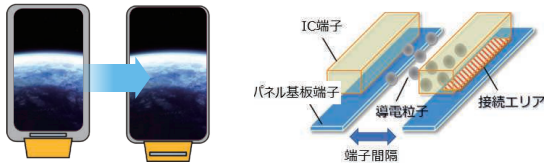
市場・技術トレンドを先回りした製品開発

当社は、技術トレンドを先回りして製品開発を進めることで高いシェアを獲得し、持続可能な成長につなげています。

例えば、1977年に業界に先駆けて開発・量産化した主要製品の異方性導電膜(ACF)は、スマートフォンなどの中小型ディスプレイ向けを中心にシェアを伸ばしましたが、当社はディスプレイが狭額縁化・高精細化していくトレンドを早くから見据え、部材の接続面積が縮小してもショートすることなく一定の粒子数を端子上に確保できる「粒子整列型ACF」の開発を進めました。粒子整列型ACFは、スマートフォンやタブレットなどでの採用はもちろん、不良率ゼロが求められる車載用ディスプレイにも、その高い接続信頼性が認められ採用へとつながっています。粒子整列型ACFの用途は、カメラモジュールやタッチパネル、ICカードなどへも広がり、基板表面に凹凸があるケースや端子間の距離に数十ミクロンのばらつきが生じるケースでも確実な導電を実現できるよう大径導電粒子を用いた粒子整列型ACFも開発・製品化しています。さらに、モバイルIT機器が多機能化する中、端子のレイアウトや基板の形状の多様化にも対応可能な「形状加工ACF」を製品化するなど、技術トレンドに合致する製品開発を今も続けています。

粒子整列型ACF

スマートフォン・タブレットのディスプレイの狭額縁化・高精細化



IC端子
パネル基板端子
導電粒子
接続エリア
端子間隔

接続エリアの縮小による接続不良、端子間隔の縮小によるショートの発生の可能性

粒子整列型ACF により解決

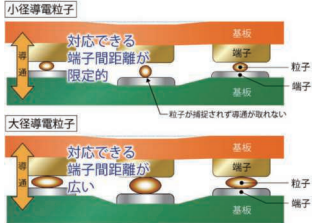
- 粒子整列技術
接着樹脂の中に粒子を整列
- 粒子固定技術
粒子の整列状態を維持

通常のACF

粒子整列型ACF

大径導電粒子を用いた粒子整列型ACF

- カメラモジュール
- タッチパネル
- ICカード など



小径導電粒子
対応できる端子間距離が限定的
粒子が確保されず導通が取れない

大径導電粒子
対応できる端子間距離が広い

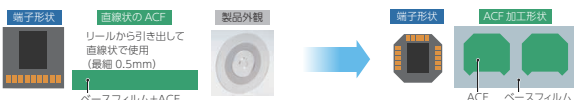
確実に導通をとるために大径導電粒子を使用

形状加工ACF

端子のレイアウトや基板の形状にあわせてACFを加工することで、効率的な実装を実現

通常のACF

形状加工ACF



端子形状
百線状のACF
リールから引き出して面線状で使用(線幅 0.5mm)
ベースフィルム+ACF

製品外観

端子形状
ACF加工形状
ACF
ベースフィルム

人財への投資

人事理念「価値を創る人を創る」

当社は「価値を創る人を創る」を人事理念に、社員一人ひとりが最大限能力を発揮して持続的に価値を創出できるような職場環境づくりに取り組んでいます。社員に対して「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」自律的な働き方を求め、専門性を軸とした教育研修やキャリア開発支援、自己啓発支援を拡充しています。人財育成の強化を通じて、社員と組織がともに成長し続け、魅力的な会社であることを目指します。



品質管理研修の様子

ダイバーシティ・多様な人を活かす組織づくり

当社は、多様な人財から選ばれる会社となることを目指し、リモートワーク制度の導入・活用など、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を実現しています。

管理職を対象に、多様な人財を束ね、コミュニケーションを活性化させるためのダイバーシティ推進研修を実施しています。また、外国籍の社員や海外とのコミュニケーションが多い部門を対象に、異文化コミュニケーション研修を実施しています。

女性活躍推進に向けて、2021年度から3か年計画において①新規採用での女性比率20%以上、②女性管理職20名以上、の目標を設定しています。2022年度実績で、新規採用における女性割合は18%、女性管理職は15名となりました。

また、障がい者雇用率は3.16%※となっており、障がいのある社員が事務領域から製造領域に至るまで幅広く活躍しています。

※2022年6月時点

社会貢献活動

「いちご一会とちぎ国体」「いちご一会とちぎ大会」

2022年10月、42年ぶりに栃木県で開催された国内最大のスポーツの祭典「いちご一会とちぎ国体」(第77回国民体育大会)、ならびに国内最大の障害者スポーツの祭典「いちご一会とちぎ大会」(第22回全国障害者スポーツ大会)に「国体パートナー」として協賛しました。大会を盛り上げるべく社内でボランティアを募集し、グループ社員やその家族など約40名が、事前研修を経て大会運営のボランティア活動に参加しました。



地域・社会の活性化に向けた取り組み

地域・社会の活性化と企業価値の向上を目的として、当社の事業拠点のある地域を中心に社会貢献活動を行っています。

例えば、栃木県の「地域密着型プロ自転車ロードレースチーム」である、宇都宮ブリッツェンや宮城県サッカー協会とタイアップし、スポーツ活動を通じた青少年育成や地域活性化の取り組みを続けています。



地域密着型プロ自転車ロードレースチーム・宇都宮ブリッツェン



「デクセリアルズ杯 第20回宮城県チャンピオンズカップ U-12大会」開催

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式数	100株
証券コード	4980
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 • TEL 0120-232-711 (通話料無料) • ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/ • 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
手続きに関するご案内	住所・氏名の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定などの手続きは、口座を開設されている証券会社へご連絡ください。 相続などによる株式所有者の変更は、株主名簿管理人および口座をお持ちの証券会社にご連絡ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.dexerials.jp

株式に関する手続きのご案内

お取扱窓口	支払明細の発行、未払配当金のお支払い等については、以下の連絡先にお問い合わせください。
お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) (土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00) 上記電話番号をご利用いただけない場合 042-204-0303(通話料有料)

株主総会 会場ご案内図

日時 2023年6月23日(金曜日)午前10時
(受付開始 午前9時)

会場 本社・栃木事業所 レセプション棟
〒323-0194
栃木県下野市下坪山1724番地 デクセリアルズ株式会社

交通のご案内

電車で



- JR小山駅より**送迎バス(無料)**を運行いたします。
(東北新幹線・両毛線・東北本線・水戸線)
東口から送迎バス乗り場まで係員がご案内いたします。

- 発車時刻(会場までの所要時間は約30分)

午前8時45分	午前9時00分	午前9時15分
---------	---------	---------

- お帰りはJR小山駅へ送迎バスにてお送りいたします。
(本総会終了後から30分間隔で運行)

お車で



会場の駐車スペースが限られておりますので、なるべく公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

デクセリアルズ 株式会社

<https://www.dexerials.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。